

保育士の受持ち児童多いが

児童数と職員配置は国基準



あさの 浅野 修一 議員

いく。

問 今年4月に子ども・子育て支援新制度が本格施行され、国も3歳児を中心とした職員配置の改善を考えている。保育士1人当たりの受持ちの多過ぎが、小1プロブレム、中1ギャップの要因の一つであると考えますが、どうか。

答 松田副町長

きめ細やかな保育を行うために、保育士を多く配置することは理想的だが、各保育所が小規模で、児童数も少ない状況で、現在も国基準で行なっている。人件費等のこともあり、新制度が施行されても、直ぐに基準改正は難しい。

問 以前行っていた年齢別保育は、なぜなくなったのか。また、今後はどうか。

答 松田副町長

黒潮町では少子化により12保育所を4保育所に統合し、現在4・5歳児は10から20名の児童数で、1・2歳児になればさらに減少している。児童数だけを考慮すれば、1つの保育所に統合し年齢別保育を行うこともあり得るが、通所距離等を考えれば4保育所で運営を行っていること自体がきめ細かな保育サービスの1つと考える。現在のところ年齢別保育の実施は難しいと考える。

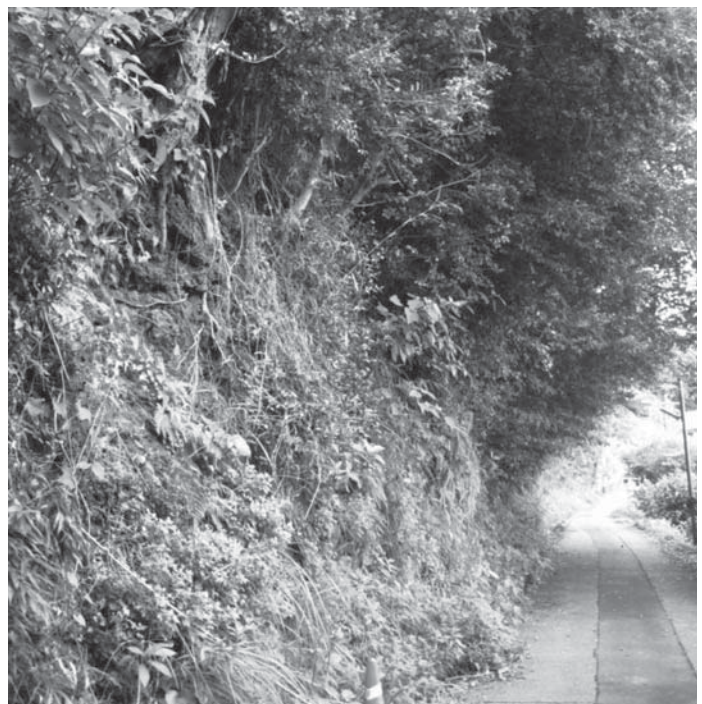
防災減災対策

危険個所への対応は
優先順位
決め実施

問 耐震補強の進捗状況は。低価格で強固な耐震補強工事等、新技術開発の見通しは。

答 松本情報防災課長

町の住宅耐震化率は平成26年度末で39・1%。黒潮町の耐震化は大変遅れているのが



弘野への町道の危険個所

現状。低価格で強固な新技術については、10月に県から来町し、研修会を実施するとの回答をいただいている。

問 崩壊の危険性が高い家屋やブロック塀等の除去の進捗状況と、今後の対応は。

答 森田まちづくり課長

平成24年度から事業を実施し、家屋19件とブロック塀25件の実績がある。本年度は6

件と24件を計画しており、今後も推進する。

問 町道の維持管理と、その周辺樹木や崩落の危険個所への対応を問う。

答 森田まちづくり課長

月2回、町道パトロールを実施。町道周辺工事の場合、大きな災害があれば公共土木施設災害等に対応し、緊急度の高い所から実施していく。

問 小1プロブレム（入学時の問題）、中1ギャップがクローズアップされているが、町の見解を聞く。

答 坂本教育長

町内小学校8校に昨年と今年度の小1プロブレムと思われる事例の確認をしたが、そのような事例はないとの回答があった。これらは、どの学校でも起こりうる問題であり、引き続き、保育所や小学校、保護者、関係機関と一層の連携を図り、取り組んで